



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月31日

上場会社名 日本電気硝子株式会社 上場取引所 東
コード番号 5214 URL <https://www.neg.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役 社長 （氏名）岸本 暁
問合せ先責任者 （役職名）取締役常務執行役員 （氏名）森井 守 TEL 077-537-1700
半期報告書提出予定日 2026年8月13日 配当支払開始予定日 2026年8月31日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	156,406	1.7	11,373	△31.8	16,290	14.7	6,414	△36.4
2025年12月期中間期	153,788	△0.6	16,668	479.6	14,201	38.2	10,093	△66.6

（注）包括利益 2026年12月期中間期 20,124百万円（－％） 2025年12月期中間期 △6,419百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	86.34	—
2025年12月期中間期	127.51	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	674,490	499,959	73.6
2025年12月期	701,413	496,181	70.2

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 496,366百万円 2025年12月期 492,371百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	70.00	—	80.00	150.00
2026年12月期	—	80.00			
2026年12月期（予想）			—	80.00	160.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300,000	△3.7	20,000	△41.4	25,000	△33.8	15,000	△49.4	201.90

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 連結業績予想の修正については、本日（2026年7月31日）公表いたしました「特別損失の計上、中間連結会計期間の業績予想値と決算値の差異及び2026年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 当社は2026年2月6日開催の取締役会の決議に基づき自己株式を取得しています。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、2026年6月30日までの自己株式の取得の影響を考慮しています。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は添付資料9ページ2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期中間期	89,523,246株	2025年12月期	89,523,246株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	15,839,576株	2025年12月期	14,294,939株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年12月期中間期	74,292,740株	2025年12月期中間期	79,164,516株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績予想は、当社グループが合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。詳細は添付資料3ページ1. 当中間決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、8月3日に当社ホームページ(URL <https://www.neg.co.jp/>)にて開示します。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[中間連結会計期間]

①概況

当中間連結会計期間(2026年1月1日～6月30日)においては、中東情勢の動向が懸念されましたが、当社グループの事業及び業績への影響は僅少でした。このような中、ディスプレイ事業の堅調な需要が継続したことから、売上高は前年同期(2025年1月1日～6月30日)を上回りました。営業利益は、ディスプレイ事業における費用の増加等により前年同期を下回りました。経常利益は、為替差益等を計上したことから、前年同期を上回りました。親会社株主に帰属する中間純利益は、事業構造改善費用等を計上したことから、前年同期を下回りました。

②経営成績

(億円未満切捨て)

	前中間連結会計期間 (2025/1～2025/6) (億円)	当中間連結会計期間 (2026/1～2026/6) (億円)	増減 (%)
売上高	1,537	1,564	2
営業利益	166	113	△32
経常利益	142	162	15
親会社株主に帰属する中間純利益	100	64	△36

(製品別売上高)

報告 セグメント	区分	前中間連結会計期間 (2025/1～2025/6)		当中間連結会計期間 (2026/1～2026/6)		増減	
		金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	比率 (%)
ガラス事業	電子・情報	836	54	887	57	50	6
	機能材料	701	46	676	43	△24	△3
合計		1,537	100	1,564	100	26	2

電子・情報：

ディスプレイ事業は、堅調な需要が継続したことから、売上高は前年同期を上回りました。電子デバイス事業は、データセンター関連製品を中心に販売が好調に推移したものの、半導体向け製品の販売が減少したことから、売上高は前年同期並みでした。

機能材料：

複合材事業は、前年に英国子会社の事業活動を停止したこと等から、売上高は前年同期に比べて減少しました。医療、耐熱及び建築事業の売上高は、前年同期並みでした。

(損益面)

ディスプレイ事業における全電気溶融設備への転換及び定期修繕に係る費用並びにマレーシア子会社での医療事業用ガラス製造設備の立ち上げに係る費用が増加したこと等から、営業利益は前年同期を下回りました。経常利益は、営業利益が減少したものの、海外子会社の借入に係る債権債務の評価替えによる為替差益を計上したこと等から、前年同期を上回りました。親会社株主に帰属する中間純利益は、2026年7月6日に公表した複合材事業の構造改革に伴う米国子会社の生産活動停止及び譲渡に係る事業構造改善費用を特別損失に計上したこと等から、前年同期を下回りました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(2026年12月期通期連結業績予想)

(億円未満切捨て)

	通期 (2026/1～2026/12) (億円)		増減 (B－A) (億円)	増減率 (%)
	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)		
売上高	3,200	3,000	△200	△6
営業利益	330	200	△130	△39
経常利益	330	250	△80	△24
親会社株主に帰属する当期純利益	230	150	△80	△35

世界経済は、中国経済の減速に加えて、中東情勢の再度の緊迫化等、先行き不透明な状況にあります。

このような中、売上面では、「電子・情報」分野においては、ディスプレイ事業は第3四半期連結会計期間以降の需要が若干減少するものと見込んでいます。電子デバイス事業は半導体向け及びデータセンター関連製品を中心に販売が拡大する見通しです。「機能材料」分野においては、複合材事業は米国子会社における事業構造改革に伴い売上高が大きく減少する見込みです。一方、電子材料用低誘電ガラスファイバについては、製造設備の立ち上げを着実に進めてまいります。医療、耐熱及び建築事業は安定した需要の継続を見込み、新製品の拡販に取り組みます。

損益面では、中東情勢及び円安の影響により原燃料価格等が高騰するほか、ディスプレイ事業において定期修繕に伴う費用が増加する見込みです。また、複合材事業の構造改革に伴う米国子会社の生産活動停止に関する費用の発生を見込んでいます。各事業において販売価格の改定や生産性改善等の取り組みを進め、コスト増加による影響の抑制を図ってまいります。

当中間連結会計期間の業績及び以上の見通しを踏まえ、2026年2月6日に公表した当社グループの通期連結業績予想を上表のとおり修正いたします。

本資料に記載されている業績予想は、当社グループが合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる要素としては、世界の市場における経済情勢、貿易規制等の各種規制、主要市場における製品需給の急激な変動、資本市場での相場的大幅な変動、為替相場や金利の大幅な変動等の金融情勢、急激な技術変化、感染症の流行等が含まれますが、これ以外にも様々な要素があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	120,706	100,664
受取手形、売掛金及び契約資産	61,853	60,074
電子記録債権	1,029	911
商品及び製品	50,327	45,943
仕掛品	1,285	1,148
原材料及び貯蔵品	39,495	40,590
その他	9,275	9,336
貸倒引当金	△191	△174
流動資産合計	283,783	258,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	61,243	59,274
機械装置及び運搬具（純額）	262,394	270,529
その他（純額）	37,017	31,674
有形固定資産合計	360,655	361,478
無形固定資産	4,121	878
投資その他の資産		
その他	60,782	62,375
貸倒引当金	△7,928	△8,736
投資その他の資産合計	52,853	53,638
固定資産合計	417,630	415,995
資産合計	701,413	674,490

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,974	34,744
短期借入金	23,732	15,686
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	8,146	4,090
その他の引当金	74	105
その他	36,866	31,640
流動負債合計	117,793	86,267
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	53,662	52,819
特別修繕引当金	10,417	12,448
その他の引当金	3	—
退職給付に係る負債	1,787	1,882
その他	11,567	11,112
固定負債合計	87,437	88,263
負債合計	205,231	174,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,155	32,155
資本剰余金	33,901	33,907
利益剰余金	398,474	398,870
自己株式	△48,068	△58,039
株主資本合計	416,463	406,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,865	19,644
繰延ヘッジ損益	20	33
為替換算調整勘定	58,022	69,794
その他の包括利益累計額合計	75,908	89,472
非支配株主持分	3,810	3,592
純資産合計	496,181	499,959
負債純資産合計	701,413	674,490

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	153,788	156,406
売上原価	114,813	120,676
売上総利益	38,975	35,730
販売費及び一般管理費	22,306	24,356
営業利益	16,668	11,373
営業外収益		
受取利息	397	345
受取配当金	628	951
為替差益	—	3,069
その他	2,294	1,984
営業外収益合計	3,320	6,351
営業外費用		
支払利息	642	646
休止固定資産減価償却費	196	294
為替差損	4,176	—
その他	771	494
営業外費用合計	5,787	1,434
経常利益	14,201	16,290
特別利益		
投資有価証券売却益	4,205	4,933
固定資産売却益	2,424	1,878
その他	62	2,221
特別利益合計	6,692	9,032
特別損失		
事業構造改善費用	2,977	12,968
事故関連損失	1,401	—
その他	582	1,205
特別損失合計	4,961	14,173
税金等調整前中間純利益	15,932	11,149
法人税等	5,594	4,588
中間純利益	10,338	6,561
非支配株主に帰属する中間純利益	244	146
親会社株主に帰属する中間純利益	10,093	6,414

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	10,338	6,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,571	1,779
繰延ヘッジ損益	△1	12
為替換算調整勘定	△12,868	11,469
持分法適用会社に対する持分相当額	△316	302
その他の包括利益合計	△16,757	13,563
中間包括利益	△6,419	20,124
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△6,663	19,978
非支配株主に係る中間包括利益	244	146

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	15,932	11,149
減価償却費	11,366	13,538
減損損失	1,475	11,498
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,205	△4,933
固定資産売却損益(△は益)	△2,459	△1,857
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	1,032	2,031
為替差損益(△は益)	2,954	△900
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△6,497	4,736
棚卸資産の増減額(△は増加)	4,576	4,983
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,409	△8,356
法人税等の支払額	△6,942	△8,309
その他	2,836	548
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,661	24,127
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	6,854	7,095
固定資産の取得による支出	△10,989	△18,554
固定資産の売却による収入	6,320	2,428
その他	△898	△574
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,286	△9,605
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,257	△8,184
長期借入れによる収入	10,000	—
長期借入金の返済による支出	△21,603	△917
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△12,408	△10,002
配当金の支払額	△5,245	△6,016
非支配株主への配当金の支払額	△171	△363
その他	△564	△597
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,735	△36,081
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,954	1,501
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,741	△20,057
現金及び現金同等物の期首残高	123,582	120,313
現金及び現金同等物の中間期末残高	111,841	100,255

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。